

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	20,926,355	23,200,409	28,028,163
経常利益 (千円)	1,422,712	1,721,024	1,905,155
四半期(当期)純利益 (千円)	878,885	1,109,939	1,181,944
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,455,422	1,512,040	2,068,174
純資産額 (千円)	16,841,329	18,817,944	17,483,662
総資産額 (千円)	25,913,282	29,692,640	26,320,224
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	61.08	77.14	82.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	59.3	62.2

回次	第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.32	35.10

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げや円安による物価上昇で個人消費が低迷するなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要市場であるトラック、産業・建設機械業界におきましては、国内は震災復興工事やインフラ整備等で需要増となりましたが、海外はタイ・インドネシアにおける市場低迷や中国における経済の停滞により需要減となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、国内におきましてはトラック業界の販売増により前年同四半期に比べ増加しました。海外におきましても、中国子会社で乗用車向けEGRクーラーの販売増に加えて、昨年度設立したインドネシア子会社の生産が量産開始となったことにより前年同四半期に比べ増加しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は232億円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

利益面におきましては、燃料・原材料価格の上昇がありましたが、経費の抑制および原価低減活動を強力に推し進めた結果、営業利益は16億27百万円（前年同四半期比30.6%増）となりました。経常利益は17億21百万円（前年同四半期比21.0%増）、四半期純利益は11億9百万円（前年同四半期比26.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	199億35百万円	（前年同四半期比	7.7%増）
・セグメント利益	8億60百万円	（前年同四半期比	1.5%増）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	52億19百万円	（前年同四半期比	41.1%増）
・セグメント利益	8億円	（前年同四半期比	65.3%増）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	15億68百万円	（前年同四半期比	81.4%増）
・セグメント利益	31百万円	（前年同四半期	営業損失76百万円）

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、296億92百万円と前連結会計年度末に比べ33億72百万円の増加となりました。

流動資産は204億82百万円と前連結会計年度末に比べ27億59百万円の増加となり、固定資産は92億10百万円と前連結会計年度末に比べ6億12百万円の増加となりました。

流動資産増加は主として、受取手形及び売掛金16億40百万円、棚卸資産4億93百万円、グループファイナンスに対する預け金4億3百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、有形固定資産3億69百万円および投資有価証券1億93百万円が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、108億74百万円と前連結会計年度末に比べ20億38百万円の増加となりました。

流動負債は100億53百万円と前連結会計年度末に比べ19億7百万円の増加となり、固定負債は8億21百万円と前連結会計年度末に比べ1億30百万円の増加となりました。

流動負債増加は主として、支払手形及び買掛金10億3百万円、短期借入金3億68百万円および設備関係支払手形2億54百万円が増加したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、繰延税金負債71百万円が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、188億17百万円と前連結会計年度末に比べ13億34百万円の増加となりました。

これは主として、四半期純利益(累計期間)11億9百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は90百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	14,400,000	-	1,317,600	-	778,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,385,900	143,859	同上
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	143,859	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	11,800	-	11,800	0.08
計		11,800	-	11,800	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,672	2,127,701
受取手形及び売掛金	8,303,068	9,943,254
商品及び製品	522,736	650,694
仕掛品	337,070	412,331
原材料及び貯蔵品	964,392	1,255,151
繰延税金資産	220,819	197,569
預け金	5,150,199	5,553,243
その他	307,452	343,977
貸倒引当金	1,698	1,698
流動資産合計	17,722,714	20,482,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,537,914	4,559,171
減価償却累計額	2,741,557	2,829,325
建物及び構築物(純額)	1,796,356	1,729,845
機械装置及び運搬具	13,695,469	14,088,359
減価償却累計額	10,501,673	10,911,156
機械装置及び運搬具(純額)	3,193,795	3,177,202
工具、器具及び備品	5,986,716	6,317,071
減価償却累計額	5,020,748	5,282,306
工具、器具及び備品(純額)	965,968	1,034,765
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	344,846	728,722
有形固定資産合計	7,569,857	7,939,426
無形固定資産		
無形固定資産	162,518	172,408
投資その他の資産		
投資有価証券	766,483	959,910
繰延税金資産	13,295	60,633
その他	87,555	80,233
貸倒引当金	2,200	2,200
投資その他の資産合計	865,134	1,098,578
固定資産合計	8,597,510	9,210,414
資産合計	26,320,224	29,692,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,630,201	6,633,226
短期借入金	560,041	928,059
1年内返済予定の長期借入金	68,818	118,825
未払費用	956,749	940,198
未払法人税等	293,265	332,729
製品保証引当金	46,434	43,561
設備関係支払手形	93,667	348,576
設備関係未払金	322,888	476,407
その他	173,840	232,013
流動負債合計	8,145,908	10,053,597
固定負債		
長期借入金	224,087	286,150
退職給付に係る負債	295,145	313,934
繰延税金負債	49,538	120,962
その他	121,881	100,051
固定負債合計	690,653	821,099
負債合計	8,836,562	10,874,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	13,300,460	14,269,425
自己株式	4,388	4,416
株主資本合計	15,391,971	16,360,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,948	462,945
為替換算調整勘定	611,546	728,311
退職給付に係る調整累計額	29,624	55,581
その他の包括利益累計額合計	984,119	1,246,837
少数株主持分	1,107,571	1,210,196
純資産合計	17,483,662	18,817,944
負債純資産合計	26,320,224	29,692,640

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,926,355	23,200,409
売上原価	18,040,384	19,653,127
売上総利益	2,885,970	3,547,281
販売費及び一般管理費	1,639,181	1,919,521
営業利益	1,246,788	1,627,760
営業外収益		
受取利息	39,004	35,498
受取配当金	10,964	12,075
為替差益	123,387	64,149
受取賃貸料	5,914	6,067
受取手数料	8,264	8,378
持分法による投資利益	422	-
その他	14,256	9,376
営業外収益合計	202,215	135,545
営業外費用		
支払利息	21,358	37,830
その他	4,933	4,450
営業外費用合計	26,291	42,281
経常利益	1,422,712	1,721,024
特別損失		
固定資産除却損	10,429	3,082
その他	63	-
特別損失合計	10,492	3,082
税金等調整前四半期純利益	1,412,219	1,717,942
法人税、住民税及び事業税	365,657	419,830
法人税等調整額	105,128	80,364
法人税等合計	470,785	500,194
少数株主損益調整前四半期純利益	941,433	1,217,747
少数株主利益	62,547	107,808
四半期純利益	878,885	1,109,939

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	941,433	1,217,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,811	119,996
為替換算調整勘定	429,655	148,339
退職給付に係る調整額	-	25,957
持分法適用会社に対する持分相当額	2,478	-
その他の包括利益合計	513,989	294,293
四半期包括利益	1,455,422	1,512,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,293,997	1,372,658
少数株主に係る四半期包括利益	161,425	139,382

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が51,324千円増加し、利益剰余金が33,063千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,980千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-千円	5,135千円
支払手形	-千円	72,443千円
設備関係支払手形	-千円	97,296千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	761,836千円	847,823千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注) 3、4	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,427,621	2,634,295	864,437	20,926,355	-	20,926,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,087,778	1,065,613	460	2,153,853	(2,153,853)	-
計	18,515,400	3,699,909	864,898	23,080,208	(2,153,853)	20,926,355
セグメント利益又は損失()	847,712	484,431	76,884	1,255,259	(8,470)	1,246,788

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっておりません。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

4. 第1四半期連結会計期間末より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO.,LTD.を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。当該会社の報告セグメントについては、「アジア」としております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,164,809	3,471,120	1,564,478	23,200,409	-	23,200,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,770,662	1,748,411	4,117	3,523,190	(3,523,190)	-
計	19,935,471	5,219,531	1,568,596	26,723,600	(3,523,190)	23,200,409
セグメント利益	860,519	800,818	31,953	1,693,291	(65,531)	1,627,760

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円08銭	77円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	878,885	1,109,939
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	878,885	1,109,939
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,142	14,388,137

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 53,955千円
- (ロ) 1株当たりの金額 3円75銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 功 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。